

半期報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の5第5項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年2月1日

(第198期中) 至 平成18年7月31日

本書は半期報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年4月24日に提出したデータを出力・印刷したものです。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋2丁目3番10号

(431006)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の5条第5項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月24日

【中間会計期間】 第198期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村田 誠四郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の設備建築並びに内装業部門において、社内の特定の者による売上の前倒し計上や原価付け替え等の不適切な会計処理が判明したため、当該不適切処理の内容につき調査し、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第 198 期中間連結会計期間の中間連結損益計算書の売上高は 150 百万円増加、売上原価は 45 百万円減少、特別利益は 2 百万円減少いたしました。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益は 196 百万円増加、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ 194 百万円の増加となりました。

また、第 198 期中間会計期間の中間損益計算書の売上高は 150 百万円増加、売上原価は 45 百万円減少、特別利益は 2 百万円減少いたしました。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益は 196 百万円増加、税引前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ 194 百万円の増加となりました。

これらを訂正するため、証券取引法第 24 条の 5 第 5 項の規定に基づき平成 18 年 10 月 13 日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 受注状況
 - (3) 販売実績

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書
中間連結剰余金計算書
中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項
(セグメント情報)
(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
中間貸借対照表
中間損益計算書
中間株主資本変動計算書
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
注記事項
(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所には__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	52,850	47,346	52,660	110,096	83,411
経常利益又は 経常損失() (百万円)	247	802	661	1,595	360
中間純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	923	6,815	776	2,477	6,624
純資産額 (百万円)	5,160	5,051	5,986	1,856	5,261
総資産額 (百万円)	73,779	45,457	43,967	76,664	54,834
1株当たり純資産額 (円)	47.78	45.89	37.23	17.19	43.95
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	8.55	63.12	7.20	22.94	61.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.47		4.27		
自己資本比率 (%)	6.99	11.11	13.62	2.42	9.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,666	1,174	4,582	4,256	2,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,856	6,485	1,040	7,411	6,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,452	18,881	6,254	4,517	13,898
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,140	6,989	7,961	18,219	8,562
従業員数 (人)	1,108	1,038	969	1,045	995
[外、平均臨時雇用者数]	[1,712]	[1,943]	[1,817]	[1,772]	[1,834]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第197期中、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第196期中において、平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現京セラ丸善システムインテグレーション(株))は、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結子会社から持分法適用会社になりました。これに伴い従業員数は321名減少しております。

4 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。この結果、第197期中は平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月決算、第198期中は平成18年2月1日から平成18年7月31日までの6ヶ月決算、第197期は平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(訂正後)

回次	第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	52,450	46,636	52,811	110,644	82,569
経常利益又は 経常損失() (百万円)	301	939	857	1,430	529
中間純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	869	6,951	971	2,642	6,789
純資産額 (百万円)	4,433	4,078	5,179	1,018	4,259
総資産額 (百万円)	73,129	44,473	43,351	76,329	53,767
1株当たり純資産額 (円)	41.05	54.91	44.71	9.44	53.23
1株当たり中間純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	8.05	64.38	9.00	24.47	62.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.04		5.33		
自己資本比率 (%)	6.06	9.17	11.95	1.33	7.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,666	1,174	4,582	4,256	2,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,856	6,485	1,040	7,411	6,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,452	18,881	6,254	4,517	13,898
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,140	6,989	7,961	18,219	8,562
従業員数 (人)	1,108	1,038	969	1,045	995
[外、平均臨時雇用者数]	[1,712]	[1,943]	[1,817]	[1,772]	[1,834]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第197期中、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第196期中において、平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現京セラ丸善システムインテグレーション(株))は、平成16年9月末日の株式譲渡により、連結子会社から持分法適用会社になりました。これに伴い従業員数は321名減少しております。

4 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。この結果、第197期中は平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月決算、第198期中は平成18年2月1日から平成18年7月31日までの6ヶ月決算、第197期は平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	45,387	44,270	51,866	99,234	79,074
経常利益又は 経常損失() (百万円)	243	682	621	1,737	25
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	940	14,802	582	3,575	14,510
資本金 (百万円)	12,827	5,503	2,000	12,827	5,503
発行済株式総数 (千株)	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 第1回E種優先 株式 7 第1回F種優先 株式 7 第1回G種優先 株式 7 第1回H種優先 株式 7 合 計 108,236	普通株式 108,162 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 第1回E種優先 株式 7 第1回F種優先 株式 7 第1回G種優先 株式 7 第1回H種優先 株式 7 合 計 108,236	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 第1回E種優先 株式 7 第1回F種優先 株式 7 第1回G種優先 株式 7 第1回H種優先 株式 7 合 計 108,236
純資産額 (百万円)	15,200	5,989	6,831	10,781	6,299
総資産額 (百万円)	91,571	65,335	64,616	95,274	75,067
1株当たり純資産額 (円)	140.74	37.20	29.41	99.84	34.33
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	8.70	137.09	5.40	33.11	134.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.59		3.20		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.60	9.17	10.57	11.32	8.39
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	968 [1,394]	921 [1,617]	887 [1,700]	919 [1,459]	902 [1,630]

- (注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
2 第197期中、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第196期中において、平成16年4月1日にコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割いたしました。これに伴い従業員数は160名減少しております。
4 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 1月31日
売上高 (百万円)	44,987	43,560	52,017	99,782	78,233
経常利益又は 経常損失() (百万円)	297	819	817	1,572	138
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	885	14,938	776	3,740	14,675
資本金 (百万円)	12,827	5,503	2,000	12,827	5,503
発行済株式総数 (千株)	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 第1回E種優先 株式 11 第1回F種優先 株式 7 第1回G種優先 株式 7 第1回H種優先 株式 7 合計 108,236	普通株式 108,162 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 第1回E種優先 株式 11 第1回F種優先 株式 7 第1回G種優先 株式 7 第1回H種優先 株式 7 合計 108,236	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先 株式 11 第1回B種優先 株式 11 第1回C種優先 株式 11 第1回D種優先 株式 11 第1回E種優先 株式 11 第1回F種優先 株式 7 第1回G種優先 株式 7 第1回H種優先 株式 7 合計 108,236
純資産額 (百万円)	14,472	5,016	6,023	9,944	5,298
総資産額 (百万円)	90,921	64,351	64,000	94,939	73,999
1株当たり純資産額 (円)	134.01	46.22	36.89	92.09	43.61
1株当たり中間 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	8.20	138.35	7.19	34.63	135.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.17		4.27		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.92	7.79	9.41	10.47	7.16
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	968 [1,394]	921 [1,617]	887 [1,700]	919 [1,459]	902 [1,630]

(注) 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。

2 第197期中、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第196期中において、平成16年4月1日にコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割いたしました。これに伴い従業員数は160名減少しております。

4 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

< 前略 >

以上の結果、売上高は 526 億 60 百万円、営業利益は 6 億 36 百万円となりました。経常利益ではデリバティブ評価益の計上と支払利息の軽減により 6 億 61 百万円、特別損益として減損損失等を計上したものの店外洋品催事事業の譲渡益、貸倒引当金戻入額等を計上したことにより、中間純利益は 7 億 76 百万円となりました。

< 中略 >

[設備建築並びに内装業部門]

・環境デザイン事業部

< 中略 >

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新增設・改組転換・届出案件中心に受注拡大が進みました。とくに、薬学部新設、医療技術系学科（看護・リハビリ等）、教員養成系学部学科、リベラルアーツ型教養系学科を中心とした新增設・改組案件で受注を獲得するとともに、補助金活用支援業務等の新たな付加価値提供による施設設備系受注拡大に繋がりました。

コンサルテーション業務（委託業務契約案件）については、設置認可申請支援のみならず、外部アライアンス先との協業により、提供するサービス範囲を拡大し、売上高の伸長に寄与いたしました。

今後は、教育研究内容を踏まえた提案型営業を推進し、図書及び施設設備受注へ繋げるとともに、キャンパス FM（ファシリティ・マネジメント）のコンセプト提案など新たな付加価値創出による案件開発及び受注拡大を図ります。

< 中略 >

以上の結果、当部門の売上高は 89 億 53 百万円、営業利益は 6 億 74 百万円となりました。

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

以上の結果、売上高は 528 億 11 百万円、営業利益は 8 億 32 百万円となりました。経常利益ではデリバティブ評価益の計上と支払利息の軽減により 8 億 57 百万円、特別損益として減損損失等を計上したものの店外洋品催事事業の譲渡益、貸倒引当金戻入額等を計上したことにより、中間純利益は 9 億 71 百万円となりました。

< 中略 >

[設備建築並びに内装業部門]

・環境デザイン事業部

< 中略 >

当中間連結会計期間の業績といたしましては、新增設・改組転換・届出案件中心に受注拡大が進みました。とくに、薬学部新設、医療技術系学科（看護・リハビリ等）、教員養成系学部学科、リベラルアーツ型教養系学科を中心とした新增設・改組案件で受注を獲得するとともに、補助金活用支援業務等の新たな付加価値提供による施設設備系受注拡大に繋がりました。

コンサルテーション業務（委託業務契約案件）については、設置認可申請支援のみならず、外部アライアンス先との協業により、提供するサービス範囲を拡大し、売上高の伸長に寄与いたしました。

今後は、教育研究内容を踏まえた提案型営業を推進し、図書及び施設設備受注へ繋げるとともに、キャンパス FM（ファシリティ・マネジメント）のコンセプト提案など新たな付加価値創出による案件開発及び受注拡大を図ります。

< 中略 >

以上の結果、当部門の売上高は 91 億 3 百万円、営業利益は 8 億 70 百万円となりました。

< 後略 >

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	456	
設備建築並びに内装業部門	<u>6,751</u>	
合計	<u>7,208</u>	

- (注) 1 金額は製造原価であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	456	
設備建築並びに内装業部門	<u>6,705</u>	
合計	<u>7,162</u>	

- (注) 1 金額は製造原価であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

(訂正前)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	4,402		<u>4,586</u>	
合計	4,402		<u>4,586</u>	

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(訂正後)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	4,402		5,788	
合計	4,402		5,788	

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	43,549	
設備建築並びに内装業部門	8,953	
その他事業部門	157	
合計	52,660	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	43,549	
設備建築並びに内装業部門	9,103	
その他事業部門	157	
合計	52,811	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度において決算期変更を行っているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,989		7,961		8,562	
受取手形及び 売掛金		12,079		11,858		15,708	
たな卸資産		12,299		11,687		16,659	
その他		1,170		1,102		1,388	
貸倒引当金		27		34		68	
流動資産合計			32,511 71.5		32,576 74.1		42,250 77.0
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1.3)						
建物及び 構築物		3,200		2,843		3,211	
工具器具 及び備品		313		177		182	
土地		1,957		1,613		1,957	
その他		37	5,508	51	4,686	34	5,386
2 無形固定資産			332		309		326
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,359		2,147		2,248	
敷金及び 保証金		4,445		4,010		4,358	
その他		6,305		4,003		4,589	
貸倒引当金		6,006	7,104	3,766	6,395	4,324	6,871
固定資産合計			12,945 28.5		11,391 25.9		12,584 23.0
資産合計			45,457 100.0		43,967 100.0		54,834 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		12,243		12,391		16,117	
短期借入金	(注3)	14,028		13,891		19,013	
賞与引当金		366		177		168	
返品調整引当金		73		111		130	
その他		3,581		2,758		3,932	
流動負債合計			30,293 66.6		29,328 66.7		39,360 71.8
固定負債							
長期借入金	(注3)	6,000		4,868		6,000	
退職給付引当金		2,360		2,463		2,423	
役員退職慰労 引当金		14		5		15	
その他		1,736		1,313		1,774	
固定負債合計			10,111 22.3		8,651 19.7		10,212 18.6
負債合計			40,405 88.9		37,980 86.4		49,573 90.4
(資本の部)							
資本金		5,503	12.1			5,503	10.0
資本剰余金		15,142	33.3			15,142	27.6
利益剰余金		15,740	34.6			15,549	28.3
その他有価証券 評価差額金		195	0.4			216	0.4
自己株式		48	0.1			51	0.1
資本合計			5,051 11.1				5,261 9.6
負債及び資本合計			45,457 100.0				54,834 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,000	4.5		
2 資本剰余金				4,134	9.4		
3 利益剰余金				261	0.6		
4 自己株式				52	0.1		
株主資本合計				5,819	13.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				166	0.4		
評価・換算 差額等合計				166	0.4		
純資産合計				5,986	13.6		
負債純資産合計				43,967	100.0		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,989		7,961		8,562	
受取手形及び 売掛金		10,847		10,821		14,287	
たな卸資産		12,544		12,106		17,006	
その他		1,170		1,102		1,388	
貸倒引当金		24		31		62	
流動資産合計			31,527 70.9		31,959 73.7		41,182 76.6
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1.3)						
建物及び 構築物		3,200		2,843		3,211	
工具器具 及び備品		313		177		182	
土地		1,957		1,613		1,957	
その他		37	5,508	51	4,686	34	5,386
2 無形固定資産			332		309		326
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		2,359		2,147		2,248	
敷金及び 保証金		4,445		4,010		4,358	
その他		6,305		4,003		4,589	
貸倒引当金		6,006	7,104	3,766	6,395	4,324	6,871
固定資産合計			12,945 29.1		11,391 26.3		12,584 23.4
資産合計			44,473 100.0		43,351 100.0		53,767 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		12,243		12,395		16,119	
短期借入金	(注3)	14,028		13,891		19,013	
賞与引当金		366		177		168	
返品調整引当金		73		111		130	
その他		3,571		2,945		3,864	
流動負債合計			30,283 68.1		29,520 68.1		39,295 73.1
固定負債							
長期借入金	(注3)	6,000		4,868		6,000	
退職給付引当金		2,360		2,463		2,423	
役員退職慰勞 引当金		14		5		15	
その他		1,736		1,313		1,774	
固定負債合計			10,111 22.7		8,651 20.0		10,212 19.0
負債合計			40,395 90.8		38,171 88.1		49,507 92.1
(資本の部)							
資本金		5,503	12.4			5,503	10.2
資本剰余金		15,142	34.0			15,142	28.2
利益剰余金		16,714	37.5			16,551	30.8
その他有価証券 評価差額金		195	0.4			216	0.4
自己株式		48	0.1			51	0.1
資本合計			4,078 9.2				4,259 7.9
負債及び資本合計			44,473 100.0				53,767 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,000	4.6		
2 資本剰余金				4,134	9.6		
3 利益剰余金				1,069	2.5		
4 自己株式				52	0.1		
株主資本合計				5,012	11.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				166	0.3		
評価・換算 差額等合計				166	0.3		
純資産合計				5,179	11.9		
負債純資産合計				43,351	100.0		

【中間連結損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,346	100.0		52,660	100.0		83,411	100.0
売上原価			35,855	75.7		41,033	77.9		63,504	76.1
売上総利益			11,490	24.3		11,627	22.1		19,906	23.9
販売費及び 一般管理費	(注1)		11,707	24.7		10,990	20.9		19,451	23.4
営業利益又は 営業損失()			217	0.4		636	1.2		454	0.5
営業外収益										
受取利息		29			17			36		
受取配当金		19			11			19		
デリバティブ 評価益					140					
その他		30	78	0.1	48	218	0.4	72	128	0.2
営業外費用										
支払利息		613			144			694		
為替差損		6						31		
その他		43	663	1.4	49	193	0.3	217	943	1.1
経常利益又は 経常損失()			802	1.7		661	1.3		360	0.4
特別利益										
固定資産売却益	(注2)	3,569			34			3,623		
投資有価証券 売却益		50						51		
貸倒引当金 戻入額		71			100			4		
事業譲渡益	(注4)				94					
その他			3,691	7.8	44	273	0.5	17	3,696	4.4
特別損失										
固定資産除却損	(注3)	46			47			196		
投資有価証券 評価損		13						14		
貸倒引当金 繰入額		3						3		
構造改革費用	(注5)	6,405						6,456		
減損損失	(注6)	2,378			70			2,378		
その他	(注7)	63	8,910	18.8	8	126	0.3	83	9,134	10.9
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整 前中間(当期) 純損失()			6,021	12.7		807	1.5		5,798	6.9
法人税、住民税 及び事業税		17			30			48		
法人税等調整額		776	793	1.7	0	30	0.0	777	826	1.0
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()			6,815	14.4		776	1.5		6,624	7.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			46,636	100.0		52,811	100.0		82,569	100.0
売上原価			35,282	75.7		40,987	77.6		62,831	76.1
売上総利益			11,353	24.3		11,823	22.4		19,737	23.9
販売費及び 一般管理費	(注1)		11,707	25.1		10,990	20.8		19,451	23.6
営業利益又は 営業損失()			354	0.8		832	1.6		285	0.3
営業外収益										
受取利息		29			17			36		
受取配当金		19			11			19		
デリバティブ 評価益					140					
その他		30	78	0.2	48	218	0.4	72	128	0.2
営業外費用										
支払利息		613			144			694		
為替差損		6						31		
その他		43	663	1.4	49	193	0.4	217	943	1.1
経常利益又は 経常損失()			939	2.0		857	1.6		529	0.6
特別利益										
固定資産売却益	(注2)	3,569			34			3,623		
投資有価証券 売却益		50						51		
貸倒引当金 戻入額		71			97			8		
事業譲渡益	(注4)				94					
その他			3,691	7.9	44	270	0.5	17	3,700	4.5
特別損失										
固定資産除却損	(注3)	46			47			196		
投資有価証券 評価損		13						14		
貸倒引当金 繰入額		3						3		
構造改革費用	(注5)	6,405						6,456		
減損損失	(注6)	2,378			70			2,378		
その他	(注7)	63	8,910	19.1	8	126	0.2	83	9,134	11.1
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整 前中間(当期) 純損失()			6,157	13.2		1,002	1.9		5,962	7.2
法人税、住民税 及び事業税		17			30			48		
法人税等調整額		776	793	1.7	0	30	0.1	777	826	1.0
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()			6,951	14.9		971	1.8		6,789	8.2

【中間連結剰余金計算書】
 (訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,326		1,326
資本剰余金増加高					
増資による優先株の発行		5,003		5,003	
減資による増加		10,139	15,142	10,139	15,142
資本剰余金減少高					
欠損金の補填		1,326	1,326	1,326	1,326
資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,142		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>12,440</u>		<u>12,440</u>
利益剰余金増加高					
減資による増加		2,188		2,188	
資本剰余金による 欠損金の補填		1,326	3,515	1,326	3,515
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		<u>6,815</u>	<u>6,815</u>	<u>6,624</u>	<u>6,624</u>
利益剰余金中間期末(期末) 残高			<u>15,740</u>		<u>15,549</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,326		1,326
資本剰余金増加高					
増資による優先株の発行		5,003		5,003	
減資による増加		10,139	15,142	10,139	15,142
資本剰余金減少高					
欠損金の補填		1,326	1,326	1,326	1,326
資本剰余金中間期末(期末) 残高			15,142		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>13,277</u>		<u>13,277</u>
利益剰余金増加高					
減資による増加		2,188		2,188	
資本剰余金による 欠損金の補填		1,326	3,515	1,326	3,515
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		<u>6,951</u>	<u>6,951</u>	<u>6,789</u>	<u>6,789</u>
利益剰余金中間期末(期末) 残高			<u>16,714</u>		<u>16,551</u>

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	15,142	<u>15,549</u>	51	<u>5,044</u>
中間連結会計期間中の変動額					
資本金から資本剰余金へ振替	3,503	3,503			
資本剰余金から利益剰余金へ振替		14,510	14,510		
中間純利益			<u>776</u>		<u>776</u>
自己株式の取得				1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,503	11,007	<u>15,287</u>	1	<u>775</u>
平成18年7月31日残高(百万円)	2,000	4,134	<u>261</u>	52	<u>5,819</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	<u>5,261</u>
中間連結会計期間中の変動額			
資本金から資本剰余金へ振替			
資本剰余金から利益剰余金へ振替			
中間純利益			<u>776</u>
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	49	49	<u>725</u>
平成18年7月31日残高(百万円)	166	166	<u>5,986</u>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	15,142	<u>16,551</u>	51	<u>4,042</u>
中間連結会計期間中の変動額					
資本金から資本剰余金へ振替	3,503	3,503			
資本剰余金から利益剰余金へ振替		14,510	14,510		
中間純利益			<u>971</u>		<u>971</u>
自己株式の取得				1	1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,503	11,007	<u>15,482</u>	1	<u>969</u>
平成18年7月31日残高(百万円)	2,000	4,134	<u>1,069</u>	52	<u>5,012</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	<u>4,259</u>
中間連結会計期間中の変動額			
資本金から資本剰余金へ振替			
資本剰余金から利益剰余金へ振替			
中間純利益			<u>971</u>
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	49	49	<u>919</u>
平成18年7月31日残高(百万円)	166	166	<u>5,179</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		6,021	807	5,798
減価償却費		228	214	395
減損損失		2,378	70	2,378
貸倒引当金の増加額 (減少額)		72	576	12
賞与引当金の増加額 (減少額)		128	9	69
受取利息及び受取配当金		48	29	55
支払利息		613	144	694
持分法による投資損益		5	8	140
有形固定資産売却益		3,539	34	3,593
有形固定資産除却損		40	38	183
投資有価証券売却損 (売却益)		50		51
投資有価証券評価損		13		14
構造改革費用		6,405		6,456
売上債権の減少額 (増加額)		3,255	4,289	422
たな卸資産の減少額 (増加額)		4,708	4,971	213
その他流動資産の減少額 (増加額)		516	285	261
仕入債務の増加額 (減少額)		6,110	3,726	2,237
未払消費税等の増加額 (減少額)		87	7	165
その他流動負債の増加額 (減少額)		895	685	307
その他		64	262	63
小計		1,708	5,502	1,555
利息及び配当金の受取額		54	31	86
利息の支払額		496	326	515
法人税等の支払額		61	54	61
その他		30	570	70
営業活動による キャッシュ・フロー		1,174	4,582	2,116

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		125	48	373
有形固定資産の売却 による収入		5,401	507	5,450
無形固定資産の取得 による支出		20	14	30
投資有価証券の取得 による支出		153	0	153
投資有価証券の売却 による収入		955	26	957
長期貸付けによる支出			11	1
長期貸付金の回収 による収入		10	22	16
敷金及び保証金の差入 による支出		443	347	547
敷金及び保証金の返還 による収入		614	694	805
その他		246	210	215
投資活動による キャッシュ・フロー		6,485	1,040	6,338
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,607	5,000	3,607
長期借入れによる収入		7,500		7,500
長期借入金の 返済による支出		15,035	1,253	15,050
転換社債の償還による支出		12,230		12,230
優先株式の発行による収入		9,998		9,998
構造改革費用による支出		503		503
その他		3	1	5
財務活動による キャッシュ・フロー		18,881	6,254	13,898
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	30	19
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		11,229	601	9,656
現金及び現金同等物 の期首残高		18,219	8,562	18,219
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,989	7,961	8,562

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		<u>6,157</u>	<u>1,002</u>	<u>5,962</u>
減価償却費		228	214	395
減損損失		2,378	70	2,378
貸倒引当金の増加額 (減少額)		<u>73</u>	<u>574</u>	<u>8</u>
賞与引当金の増加額 (減少額)		128	9	69
受取利息及び受取配当金		48	29	55
支払利息		613	144	694
持分法による投資損益		5	8	140
有形固定資産売却益		3,539	34	3,593
有形固定資産除却損		40	38	183
投資有価証券売却損 (売却益)		50		51
投資有価証券評価損		13		14
構造改革費用		6,405		6,456
売上債権の減少額 (増加額)		<u>4,071</u>	<u>3,906</u>	<u>581</u>
たな卸資産の減少額 (増加額)		<u>4,543</u>	<u>4,900</u>	<u>54</u>
その他流動資産の減少額 (増加額)		516	285	261
仕入債務の増加額 (減少額)		<u>6,517</u>	<u>3,724</u>	<u>2,642</u>
未払消費税等の増加額 (減少額)		<u>51</u>	<u>22</u>	<u>123</u>
その他流動負債の増加額 (減少額)		<u>965</u>	<u>461</u>	<u>428</u>
その他		64	262	63
小計		1,708	5,502	1,555
利息及び配当金の受取額		54	31	86
利息の支払額		496	326	515
法人税等の支払額		61	54	61
その他		30	570	70
営業活動による キャッシュ・フロー		1,174	4,582	2,116

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		125	48	373
有形固定資産の売却 による収入		5,401	507	5,450
無形固定資産の取得 による支出		20	14	30
投資有価証券の取得 による支出		153	0	153
投資有価証券の売却 による収入		955	26	957
長期貸付けによる支出			11	1
長期貸付金の回収 による収入		10	22	16
敷金及び保証金の差入 による支出		443	347	547
敷金及び保証金の返還 による収入		614	694	805
その他		246	210	215
投資活動による キャッシュ・フロー		6,485	1,040	6,338
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,607	5,000	3,607
長期借入れによる収入		7,500		7,500
長期借入金の 返済による支出		15,035	1,253	15,050
転換社債の償還による支出		12,230		12,230
優先株式の発行による収入		9,998		9,998
構造改革費用による支出		503		503
その他		3	1	5
財務活動による キャッシュ・フロー		18,881	6,254	13,898
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	30	19
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		11,229	601	9,656
現金及び現金同等物 の期首残高		18,219	8,562	18,219
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,989	7,961	8,562

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が88百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,278百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>5,986百万円</u>であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が139百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,135百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が88百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,278百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>5,179百万円</u>であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が139百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,135百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,039	5,925	380	47,346		47,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	230	602	863	(863)	
計	41,070	6,155	983	48,210	(863)	47,346
営業費用	40,902	5,699	926	47,528	35	47,563
営業利益又は 営業損失()	168	456	56	682	(899)	217

(注) 1 コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社(京セラ丸善システムインテグレーション(株))となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において48百万円、その他事業部門において39百万円減少し、営業損失は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,549	8,953	157	52,660		52,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	129	13	170	(170)	
計	43,577	9,082	171	52,831	(170)	52,660
営業費用	43,042	8,407	199	51,649	375	52,024
営業利益又は 営業損失()	535	674	28	1,181	(545)	636

(注) 「その他事業部門」は主に不動産事業を行っており、当該事業における内部賃貸物件に係わる営業費用は、従来、その他事業部門と当該物件を使用する事業部門とのセグメント間取引として会計処理しておりましたが、保有不動産の売却による不動産部の縮小に伴い、不動産事業の見直しを行うとともに、管理会計上で内部賃貸料の認識を行わなくなったことを受けて、内部賃貸物件の使用事業部門が、当該物件に係わる営業費用のみを直接計上する方法に変更しております。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業部門のセグメント間の内部売上高又は振替高は485百万円、営業費用は501百万円減少し、営業利益は16百万円増加しております。また、各事業部門の営業利益は書籍及び文化雑貨事業部門は15百万円、設備建築並びに内装業部門は0百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,079	9,789	542	83,411		83,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	
計	73,127	10,154	1,448	84,730	(1,319)	83,411
営業費用	71,842	9,496	1,640	82,978	(21)	82,956
営業利益又は 営業損失()	1,285	657	191	1,751	(1,297)	454

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

- (1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等
- (2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等
- (3) その他事業部門・・・・・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 コンピュータ事業部門は、平成 16 年 9 月末日に譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション(株)）となっております。

これに伴い、当連結会計年度より、コンピュータ事業部門はなくなっております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、書籍及び文化雑貨事業部門において797百万円、その他事業部門において1,581百万円の減損損失を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において74百万円、その他事業部門において65百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	892	559	1,288	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,039	5,215	380	46,636		46,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	230	602	863	(863)	
計	41,070	5,445	983	47,500	(863)	46,636
営業費用	40,902	5,126	926	46,955	35	46,990
営業利益又は 営業損失()	168	319	56	544	(899)	354

(注) 1 コンピュータ事業部門は、平成16年9月末日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外され持分法適用会社(京セラ丸善システムインテグレーション(株))となっております。これに伴い、コンピュータ事業部門はなくなっております。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において48百万円、その他事業部門において39百万円減少し、営業損失は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,549	9,103	157	52,811		52,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	129	13	170	(170)	
計	43,577	9,232	171	52,982	(170)	52,811
営業費用	43,042	8,362	199	51,603	375	51,978
営業利益又は 営業損失()	535	870	28	1,378	(545)	832

(注) 「その他事業部門」は主に不動産事業を行っており、当該事業における内部賃貸物件に係わる営業費用は、従来、その他事業部門と当該物件を使用する事業部門とのセグメント間取引として会計処理しておりましたが、保有不動産の売却による不動産部の縮小に伴い、不動産事業の見直しを行うとともに、管理会計上で内部賃貸料の認識を行わなくなったことを受けて、内部賃貸物件の使用事業部門が、当該物件に係わる営業費用のみを直接計上する方法に変更しております。この結果、当中間連結会計期間におけるその他事業部門のセグメント間の内部売上高又は振替高は485百万円、営業費用は501百万円減少し、営業利益は16百万円増加しております。また、各事業部門の営業利益は書籍及び文化雑貨事業部門は15百万円、設備建築並びに内装業部門は0百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,079	8,947	542	82,569		82,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	
計	73,127	9,312	1,448	83,888	(1,319)	82,569
営業費用	71,842	8,823	1,640	82,305	(21)	82,283
営業利益又は 営業損失()	1,285	489	191	1,583	(1,297)	285

(注) 1 事業区分は、取扱商品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

- (1) 書籍及び文化雑貨事業部門・・・法人向け及び店舗における書籍、文具等の販売並びに専門書の出版等
- (2) 設備建築並びに内装業部門・・・図書館を中心とした内装設備の設計施工及び店舗設備の設計施工等
- (3) その他事業部門・・・・・・・・・・不動産賃貸業ほか

3 コンピュータ事業部門は、平成 16 年 9 月末日に譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用会社（京セラ丸善システムインテグレーション(株)）となっております。

これに伴い、当連結会計年度より、コンピュータ事業部門はなくなっております。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、書籍及び文化雑貨事業部門において797百万円、その他事業部門において1,581百万円の減損損失を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、書籍及び文化雑貨事業部門において74百万円、その他事業部門において65百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	892	559	1,288	提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 45円89銭	1株当たり純資産額 37円23銭	1株当たり純資産額 43円95銭
1株当たり中間純損失 63円12銭	1株当たり中間純利益 7円20銭	1株当たり当期純損失 61円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 算定上の基礎

1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	6,815	776	6,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	6,815	776	6,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式		11,120	
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)		74,120	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。これらの概要は、「発行済株式」に記載のとおりであります。		第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 <u>54円91銭</u>	1株当たり純資産額 <u>44円71銭</u>	1株当たり純資産額 <u>53円23銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>64円38銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>9円00銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>62円88銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>5円33銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 算定上の基礎

1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>6,951</u>	<u>971</u>	<u>6,789</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>6,951</u>	<u>971</u>	<u>6,789</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式		11,120	
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)		74,120	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。これらの概要は、「発行済株式」に記載のとおりであります。		第1回A種優先株式11,120株、第1回B種優先株式11,120株、第1回C種優先株式11,120株、第1回D種優先株式11,120株、第1回E種優先株式7,410株、第1回F種優先株式7,410株、第1回G種優先株式7,410株、第1回H種優先株式7,410株。これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,911		7,536		7,656	
受取手形		194		454		296	
売掛金		11,740		11,356		15,345	
たな卸資産		11,345		11,541		16,224	
その他		1,275		1,074		1,287	
貸倒引当金		22		34		59	
流動資産合計		30,444	46.6	31,929	49.4	40,751	54.3
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1.3)						
建物		2,404		2,221		2,501	
その他		1,993		1,649		1,856	
計		4,397		3,871		4,357	
2 無形固定資産		326		304		321	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		3,043		2,959		3,069	
長期貸付金		21,948		19,938		21,232	
敷金及び 保証金		3,186		3,721		3,420	
その他		2,218		2,129		2,153	
貸倒引当金		229		237		240	
計		30,167		28,511		29,636	
固定資産合計		34,891	53.4	32,687	50.6	34,315	45.7
資産合計		65,335	100.0	64,616	100.0	75,067	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,598		4,198		4,152	
買掛金		9,057		7,950		11,600	
短期借入金	(注3)	12,500		12,500		17,500	
1年以内返済予 定の長期借入金		1,500		1,391		1,500	
賞与引当金		340		166		159	
返品調整引当金		73		111		130	
その他		2,927		2,405		3,218	
流動負債合計		28,996	44.4	28,722	44.4	38,261	51.0
固定負債							
長期借入金	(注3)	6,000		4,868		6,000	
退職給付引当金		2,268		2,386		2,333	
投資等損失 引当金		20,509		20,673		20,635	
その他		1,571		1,135		1,538	
固定負債合計		30,348	46.4	29,063	45.0	30,506	40.6
負債合計		59,345	90.8	57,785	89.4	68,767	91.6
(資本の部)							
資本金		5,503	8.4	-	-	5,503	7.3
資本剰余金							
1 資本準備金		5,003		-		5,003	
2 その他資本 剰余金		10,139	15.142	-	-	10,139	15.142
利益剰余金							
中間(当期)未 処理損失		14,802	22.7	-	-	14,510	19.3
その他有価証券 評価差額金		195	0.3	-	-	216	0.3
自己株式		48	0.0	-	-	51	0.1
資本合計		5,989	9.2	-	-	6,299	8.4
負債・資本合計		65,335	100.0	-	-	75,067	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,000	3.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	500		-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	3,634		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,134	6.4	-	-
3 利益剰余金							
その他利益 剰余金							
繰越利益 剰余金		-	-	582		-	-
利益剰余金合計		-	-	582	0.9	-	-
4 自己株式		-	-	52	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,664	10.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	166	0.3	-	-
評価・換算 差額等合計		-	-	166	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,831	10.6	-	-
負債純資産合計		-	-	64,616	100.0	-	-

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,911		7,536		7,656	
受取手形		194		454		296	
売掛金		<u>10,508</u>		<u>10,318</u>		<u>13,925</u>	
たな卸資産		<u>11,590</u>		<u>11,960</u>		<u>16,572</u>	
その他		1,275		1,074		1,287	
貸倒引当金		<u>20</u>		<u>30</u>		<u>53</u>	
流動資産合計		<u>29,459</u>	45.8	<u>31,312</u>	48.9	<u>39,684</u>	53.6
固定資産							
1 有形固定資産	(注 1.3)						
建物		2,404		2,221		2,501	
その他		1,993		1,649		1,856	
計		4,397		3,871		4,357	
2 無形固定資産		326		304		321	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		3,043		2,959		3,069	
長期貸付金		21,948		19,938		21,232	
敷金及び 保証金		3,186		3,721		3,420	
その他		2,218		2,129		2,153	
貸倒引当金		229		237		240	
計		30,167		28,511		29,636	
固定資産合計		<u>34,891</u>	54.2	<u>32,687</u>	51.1	<u>34,315</u>	46.4
資産合計		<u>64,351</u>	100.0	<u>64,000</u>	100.0	<u>73,999</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,598		4,198		4,152	
買掛金		9,057		7,954		11,602	
短期借入金	(注3)	12,500		12,500		17,500	
1年以内返済予 定の長期借入金		1,500		1,391		1,500	
賞与引当金		340		166		159	
返品調整引当金		73		111		130	
その他		2,916		2,593		3,151	
流動負債合計		28,986	45.0	28,914	45.2	38,195	51.6
固定負債							
長期借入金	(注3)	6,000		4,868		6,000	
退職給付引当金		2,268		2,386		2,333	
投資等損失 引当金		20,509		20,673		20,635	
その他		1,571		1,135		1,538	
固定負債合計		30,348	47.2	29,063	45.4	30,506	41.2
負債合計		59,335	92.2	57,977	90.6	68,701	92.8
(資本の部)							
資本金		5,503	8.6	-	-	5,503	7.4
資本剰余金							
1 資本準備金		5,003		-		5,003	
2 その他資本 剰余金		10,139	23.5	-	-	10,139	20.5
利益剰余金							
中間(当期)未 処理損失		15,776	24.5	-	-	15,512	20.9
その他有価証券 評価差額金		195	0.3	-	-	216	0.3
自己株式		48	0.1	-	-	51	0.1
				-			
資本合計		5,016	7.8	-	-	5,298	7.2
負債・資本合計		64,351	100.0	-	-	73,999	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,000	3.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	500		-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	3,634		-	-
資本剰余金合計		-	-	4,134	6.5	-	-
3 利益剰余金							
その他利益 剰余金							
繰越利益 剰余金		-	-	225		-	-
利益剰余金合計		-	-	225	0.3	-	-
4 自己株式		-	-	52	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	5,856	9.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	166	0.2	-	-
評価・換算 差額等合計		-	-	166	0.2	-	-
純資産合計		-	-	6,023	9.4	-	-
負債純資産合計		-	-	64,000	100.0	-	-

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		43,919	100.0	51,784	100.0	78,584	100.0
売上原価	(注5)	33,789	76.9	40,662	78.5	60,636	77.2
売上総利益		10,130	23.1	11,122	21.5	17,948	22.8
建物賃貸収入		350	0.8	82	0.1	490	0.7
営業総利益		10,480	23.9	11,204	21.6	18,438	23.5
販売費及び 一般管理費	(注5)	10,823	24.7	10,614	20.5	18,108	23.1
営業利益又は 営業損失()		343	0.8	590	1.1	329	0.4
営業外収益	(注1)	311	0.7	207	0.4	488	0.6
営業外費用	(注2)	651	1.5	176	0.3	792	1.0
経常利益又は 経常損失()		682	1.6	621	1.2	25	0.0
特別利益	(注3)	114	0.3	122	0.2	81	0.1
特別損失	(注4)	14,218	32.4	130	0.2	14,571	18.5
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 ()		14,786	33.7	612	1.2	14,464	18.4
法人税、住民税 及び事業税		15	0.0	30	0.1	46	0.1
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		14,802	33.7	582	1.1	14,510	18.5
前期繰越損失		-		-		2,188	
資本金減少によ る欠損填補額		-		-		2,188	
中間(当期)未処 理損失		14,802		-		14,510	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		43,209	100.0	51,935	100.0	77,743	100.0
売上原価	(注5)	33,216	76.9	40,616	78.2	59,963	77.1
売上総利益		9,992	23.1	11,318	21.8	17,779	22.9
建物賃貸収入		350	0.8	82	0.2	490	0.6
営業総利益		10,343	23.9	11,401	22.0	18,269	23.5
販売費及び 一般管理費	(注5)	10,823	25.0	10,614	20.5	18,104	23.3
営業利益又は 営業損失()		480	1.1	786	1.5	164	0.2
営業外収益	(注1)	311	0.7	207	0.4	488	0.6
営業外費用	(注2)	651	1.5	176	0.3	792	1.0
経常利益又は 経常損失()		819	1.9	817	1.6	138	0.2
特別利益	(注3)	114	0.3	119	0.2	81	0.1
特別損失	(注4)	14,218	32.9	130	0.2	14,571	18.7
税引前中間純利 益又は税引前中 間(当期)純損失 ()		14,923	34.5	806	1.6	14,629	18.8
法人税、住民税 及び事業税		15	0.0	30	0.1	46	0.1
中間純利益又は 中間(当期) 純損失()		14,938	34.5	776	1.5	14,675	18.9
前期繰越損失		837		-		3,025	
資本金減少によ る欠損填補額		-		-		2,188	
中間(当期)未処 理損失		15,776		-		15,512	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

(訂正前)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 1月31日残高(百万円)	5,503	5,003	10,139	15,142	14,510	14,510	51	6,083
中間会計期間中の変動額								
資本金からその他資本剰余金 へ振替	3,503		3,503	3,503				
資本準備金からその他資本剰余 金、繰越利益剰余金へ振替		4,503	131	4,371	4,371	4,371		
その他資本剰余金から繰越利益 剰余金へ振替			10,139	10,139	10,139	10,139		
中間純利益					582	582		582
自己株式の取得							1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,503	4,503	6,504	11,007	15,093	15,093	1	581
平成18年 7月31日残高(百万円)	2,000	500	3,634	4,134	582	582	52	6,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高(百万円)	216	216	6,299
中間会計期間中の変動額			
資本金からその他資本剰余金 へ振替			
資本準備金からその他資本剰余 金、繰越利益剰余金へ振替			
その他資本剰余金から繰越利益 剰余金へ振替			
中間純利益			582
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	49	531
平成18年 7月31日残高(百万円)	166	166	6,831

(訂正後)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日残高(百万円)	5,503	5,003	10,139	15,142	<u>15,512</u>	<u>15,512</u>	51	<u>5,081</u>
中間会計期間中の変動額								
資本金からその他資本剰余金へ振替	3,503		3,503	3,503				
資本準備金からその他資本剰余金、繰越利益剰余金へ振替		4,503	131	4,371	4,371	4,371		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替			10,139	10,139	10,139	10,139		
中間純利益					<u>776</u>	<u>776</u>		<u>776</u>
自己株式の取得							1	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,503	4,503	6,504	11,007	<u>15,287</u>	<u>15,287</u>	1	<u>775</u>
平成18年7月31日残高(百万円)	2,000	500	3,634	4,134	<u>225</u>	<u>225</u>	52	<u>5,856</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(百万円)	216	216	<u>5,298</u>
中間会計期間中の変動額			
資本金からその他資本剰余金へ振替			
資本準備金からその他資本剰余金、繰越利益剰余金へ振替			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替			
中間純利益			<u>776</u>
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	49	49	49
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	49	49	<u>725</u>
平成18年7月31日残高(百万円)	166	166	<u>6,023</u>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が65百万円減少し、税引前中間純損失は1,338百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>6,831百万円</u>であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が103百万円増加し、税引前当期純損失が1,296百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が65百万円減少し、税引前中間純損失は1,338百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、<u>6,023百万円</u>であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益が103百万円増加し、税引前当期純損失が1,296百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 <u>37円20銭</u>	1株当たり純資産額 <u>29円41銭</u>	1株当たり純資産額 <u>34円33銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>137円9銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たりの中間純損失が計上されている ため、記載しておりません。	1株当たり中間純利益 <u>5円40銭</u> 潜在株式調整後1株当た り中間純利益 <u>3円20銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>134円40銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たりの当期純損失が計上されている ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (百万円)	<u>14,802</u>	<u>582</u>	<u>14,510</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>14,802</u>	<u>582</u>	<u>14,510</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式		11,120	
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)		74,120	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第1回A種優先株式 11,120株、第1回B 種優先株式11,120 株、第1回C種優先株 式11,120株、第1回 D種優先株式11,120 株、第1回E種優先株 式7,410株、第1回F 種優先株式7,410株、 第1回G種優先株式 7,410株、第1回H種 優先株式7,410株。 これらの概要は、「発 行済株式」に記載のと おりであります。		第1回A種優先株式 11,120株、第1回B 種優先株式11,120 株、第1回C種優先株 式11,120株、第1回 D種優先株式11,120 株、第1回E種優先株 式7,410株、第1回F 種優先株式7,410株、 第1回G種優先株式 7,410株、第1回H種 優先株式7,410株。 これらの概要は、「株 式の総数等」に記載の とおりであります。

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 <u>46円22銭</u>	1株当たり純資産額 <u>36円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>43円61銭</u>
1株当たり中間純損失 <u>138円35銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>7円19銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>135円92銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たりの中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>4円27銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たりの当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり中間(当期)純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>14,938</u>	<u>776</u>	<u>14,675</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (百万円)	<u>14,938</u>	<u>776</u>	<u>14,675</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,976	107,955	107,971
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
第1回A種優先株式		11,120	
第1回B種優先株式		11,120	
第1回C種優先株式		11,120	
第1回D種優先株式		11,120	
第1回E種優先株式		7,410	
第1回F種優先株式		7,410	
第1回G種優先株式		7,410	
第1回H種優先株式		7,410	
普通株式増加数(千株)		74,120	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式 11,120株、第1回B種優先株式 11,120株、第1回C種優先株式 11,120株、第1回D種優先株式 11,120株、第1回E種優先株式 7,410株、第1回F種優先株式 7,410株、第1回G種優先株式 7,410株、第1回H種優先株式 7,410株。 これらの概要は、「発行済株式」に記載のとおりであります。		第1回A種優先株式 11,120株、第1回B種優先株式 11,120株、第1回C種優先株式 11,120株、第1回D種優先株式 11,120株、第1回E種優先株式 7,410株、第1回F種優先株式 7,410株、第1回G種優先株式 7,410株、第1回H種優先株式 7,410株。 これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1)半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

(2)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 西 岡 雅 信 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの第197期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(1)半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

(2)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月13日

丸 善 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第198期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸善株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。